

宿泊税に関して 今月アンケート

有識者会議で市報告

小樽市が2021年度の導入を目指す法定外目的税「宿泊税」について議論する有識者会議（座長・内田純一 小樽商科大大学院教授）は5日、2回目の会合を市役所で開いた。市は市内の宿泊施設を対象に、導



入した場合の影響などを問うアンケートを今月中に行

宿泊税導入に向けたアンケートの内容について議論した有識者会議

うことを報告した。

アンケートはホテルや旅館、民泊、ゲストハウスなど約250施設が対象。10日から順次調査票を郵送し、導入後の影響や、課税方式、税額、使途に対する考えなどを調べる。

市は結果を参考に、3月中に課税方式や使途などの案をまとめる計画で、4月以降に制度案に関する宿泊施設との意見交換会を行う予定だ。

会合では委員から「使途に景観や環境の美化を加えては」とする指摘が出たほか、道が「観光振興税」（宿泊税）の税額について、市町村が徴収する場合は100円とする案を示したことに關し「市町村の裁量を優先するよう伝えるべきだ」「道との調整で主導権を握れるようスケジュールを前倒しできないか」などの意見が出ていた。（谷本雄也）